

事業名	コード	名称	区分	コード	名称
258	遺家族等援護事業		会計	01	一般会計
			款	03	民生費
			項	01	社会福祉費
基本 施策	07	老後の生活や低所得者の自立を支える	目	01	社会福祉総務費
			細目	635	遺家族等援護事業
			細々目	01	遺家族等援護事業
行革大綱の重点事項番号					
担当部課名	コード	130100	担当者氏名	南出 ゆう子	連絡先
	名称	健康福祉部厚生保護課			22 - 9650 (内線) 2611

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	遺家族及び遺族会	※対象件数
成果(どうする)	会員の福祉の増進を支援し、会員相互の交流を図る。	
根拠法令・要綱等	戦傷病者戦没者遺族等援護法	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	戦没者を慰霊し、遺家族を慰安するため、伊賀市戦没者追悼式を開催した。 伊賀市遺族会の活動に対し、補助金を交付した。 地区慰霊祭等への供物の提供をした。	
社会情勢の 変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1	建設用地	
2	建設面積 (延床面積)	
3	規模・構造	
4	総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1	運営主体 (委託先)	[]
2	配置人員	人
3	年間運営費	千円
4	市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
	戦没者追悼式開催回数	回数	目標 22 実績 22	目標 22 実績 22	22	22
	遺族会春季・秋季慰霊祭や県・市遺族会議出席	回数	目標 14 実績 14	目標 14 実績 14	14	14

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
	伊賀市戦没者追悼式の参加者	来賓300人+会員500人	人	目標 800 実績 800	目標 800 実績 800	800	800
				目標 実績	目標 実績		

投入 コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	直接事業費計 (A)		2,529	2,488	2,554	2,554	2,554	
A の 財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		2,529	2,488	2,554	2,554	2,554	
	事業投入人件費 (B)		2.0人 14,400	2.0人 14,400	2.0人 14,400	2.0人 14,400	2.0人 14,400	
	フルコスト (A)+(B)		16,929	16,888	16,954	16,954	16,954	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	【必2】 個人のみでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	【必3】 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	【必4】 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	【必5】 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	【必6】 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	【必7】 民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	【必8】 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	【必9】 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	
	【必10】 事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○
	【必11】 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	【必12】 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【必13】 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
有効性	【有1】 事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	【有2】 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	
	【有3】 サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】 当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】 他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	【効2】 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】	
	【効3】 受益者負担を求めることができる事業である。	
	【効4】 全体コストにおける負担構成は適正である。	
	【効5】 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	
昨年度の取組状況	【状況】 【詳細】

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	加藤 敦
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 伊賀市戦没者追悼式を挙行し、弔慰の意を表すとともに、伊賀市遺族会への補助金の交付等、遺家族の援護の継続が今後も必要であるため。
現時点における課題、その他	特になし。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	特になし。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	899 納税貯蓄組合事務経費	会計	02	国民健康保険事業特別会計
		款	01	総務費
		項	02	徴税費
基本 施策	07 老後の生活や低所得者の自立を支える	目	01	賦課徴収費
		細目	165	納税貯蓄組合事務経費
		細々目	01	納税貯蓄組合事務経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	130600		担当者氏名
	名称	健康福祉部保険年金課		
		連絡先	22 - 9659 (内線) 2650	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	伊賀市納税貯蓄組合	※対象件数
成果(どうする)	納税貯蓄組合に依頼することで、発送費用の軽減、収納率の向上につながる。	
根拠法令・要綱等	国民健康保険法、納税貯蓄組合法	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	納期内納付の推進 納税貯蓄組合への事務補助金の交付 納税貯蓄組合連合会への活動補助金の交付	
社会情勢の 変化等	年々、納税組合数が減少している。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

運営主体	
1 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
納税貯蓄組合数	目標		115	114	100	100
	実績		114	100		
加入世帯数	目標		1100	1,026		
	実績		1026	911		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
納税貯蓄組合数		前年度との組合数の増減対比	%	目標	87.2	100.0	100.0
				実績	86.3	87.7	
				目標			
				実績			

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	1,537	1,522	2,150	2,150				
A の 財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源	1,537	1,522	2,150	2,150				
事業投入人件費 (B)	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人				
フルコスト (A)+(B)	2,257	2,242	2,870	2,870				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	
【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
【必13】財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	各種団体への補助金の見直しが進められる中、納税貯蓄組合についても見直しを行う。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 納税貯蓄組合の解散が増えているが、納税貯蓄組合の存続のため事務補助金・活動補助金を交付した。納税組合の解散及び脱退の国保加入者には、口座振替を推進している。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	西島 美智子
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 口座振替やコンビニ収納の開始などで、納税貯蓄組合の解散や脱退する人が増えている。納税貯蓄組合の果たす効果等検証し事業の見直しが必要。
現時点における課題、その他	納税貯蓄組合の脱退、解散が進んでいる。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	脱退、解散後の加入者には、口座振替を推進する

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	903 趣旨普及費	会計	02	国民健康保険事業特別会計
		款	01	総務費
		項	04	趣旨普及費
		目	01	趣旨普及費
基本 施策	07 老後の生活や低所得者の自立を支える	細目	470	趣旨普及費
		細々目	01	趣旨普及費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	130600		担当者氏名
	名称	健康福祉部保険年金課		
		連絡先	22 - 9659 (内線) 2650	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	国民健康保険被保険者	※対象件数
成果(どうする)	国民健康保険の賦課内容や制度改正等を知ることができる。 国保税の納付について周知する	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 24 年度	関連事業
終了年度	平成 24 年度	
H23 事業 内容	国保のしおり・パンフレット・広報等を通じて国保事業の周知、保険税の納期内納付等の啓発を行なう。納期内納付の推進、医療費制度改正が行なわれるにあたり、被保険者に改正内容等の周知を行なう。	
社会情勢の 変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
国保のしおり		回	目標	1	目標	1
			実績	1	実績	1
国保パンフレット		回	目標	1	目標	1
			実績	1	実績	1

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
国保のしおり配布数/国保加入 世帯数		国保加入世帯全てに配布する	%	目標	100.0	目標	100.0
				実績	100.0	実績	100.0
				目標		目標	
				実績		実績	

投入 コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	450	452	825	825				
A の 財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源	450	452	825	825				
事業投入人件費 (B)	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	
フルコスト (A)+(B)	1,890	1,892	2,265	2,265				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	○
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	今年度は広報いが市に7回掲載、ケーブルテレビ等も利用し周知徹底を図る
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 保険証更新時に制度周知のためしおりを同封している 広報掲載及びケーブルテレビにより制度について周知した、窓口においても解りやすく、親切・丁寧な説明に取組んだ

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	西島 美智子
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 今後も保険証等の発送の際にパンフレットを同封し、制度の周知に努める。
現時点における 課題、その他	制度が複雑化していることから、制度の周知を徹底する
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、 何を、どうする)	広報いが市、ケーブルテレビ等を利用し制度周知を図る

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	929 保健衛生普及費	会計	02	国民健康保険事業特別会計
		款	08	保健事業費
		項	02	保健事業費
基本施策	07 老後の生活や低所得者の自立を支える	目	01	保健衛生普及費
		細目	498	保健衛生普及費
		細々目	01	保健衛生普及費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	130600		担当者氏名
	名称	健康福祉部保険年金課		
		連絡先	西島 美智子 22 - 9659 (内線) 2650	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	国民健康保険被保険者で簡易人間ドックまたは脳ドックの受診者	※対象件数
成果(どうする)	病気の早期発見につながる。	
根拠法令・要綱等	国民健康保険法	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	特定健康診査
H23 事業内容	簡易人間ドック:630人募集(自己負担額8,500円)+前立腺がん検査(自己負担額500円) 脳ドック:340人募集(自己負担額9,000円) 医療費通知:年6回送付	
社会情勢の変化等	健康についての意識が向上している	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
脳ドック受診者	目標	人	340	340	340	340
	実績		319	326		
簡易人間ドック受診者	目標	人	630	630	630	630
	実績		498	358		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
脳ドック申込者数/脳ドック募集者		脳ドック申込者数(受診者)を分子とし、脳ドック募集者を分母として適用比率を指標とした。	%	目標	100.0	目標	100.0
				実績	93.8	実績	95.9
簡易人間ドック申込者数/簡易人間ドック募集者		簡易人間ドック申込者数(受診者)を分子とし、簡易人間ドック募集者を分母として適用比率を指標とした。	%	目標	100.0	目標	100.0
				実績	79.0	実績	56.8

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	26,530	23,921	31,947	31,947				
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源	26,530	23,921	31,947	31,947				
事業投入人件費(B)	1.0人 7,200	1.0人 7,200	1.0人 7,200	1.0人 7,200				
フルコスト(A)+(B)	33,730	31,121	39,147	39,147				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	この事業は、民間でも実施しているが費用面で大きく違い受診しやすくなっている。人間ドックや脳ドックでの病気の早期発見は、被保険者の市民生活を守るうえで必要不可欠である。また、国民健康保険会計としても医療費の軽減につながり事業の安定が図られる。
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	健康に対する関心が高まる現在、両健診とも希望者が増大の傾向にある。健診による病気の早期発見と治療が医療費の軽減につながる。
達成度	【達1】当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	受診券送付者に受診漏れの無いよう広報が市、ケーブルテレビにより受診勧奨を実施した。脳ドックについては医療機関と連携キャンセル情報をお願い待機者へ受診案内を行った。定員に満たない簡易人間ドックについては再募集を行った。
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	脳ドック申込が毎年定員オーバーになっているが、受診率が100%とならないため、受診状況の把握に努める。市外医療機関受診等については引き続き検討する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 受診券送付者に受診漏れの無いよう広報が市、ケーブルテレビにより、受診勧奨を実施した。また、実施医療機関と連携しキャンセルが出た場合は連絡をもらい、待機者へ受診案内を行った。市外医療機関については引き続き検討中、また市内医療機関へ拡大を依頼したが困難な状況。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	西島 美智子
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 人間ドック・脳ドックによる病気の早期発見の必要性は、多方面からも認められているところである。健康を守る保険者として加入者の健康増進につながる健診事業は、必要不可欠である。
現時点における課題、その他	脳ドックの希望者が、毎年定員オーバーになっている現状から受診枠の拡大が課題であるが、名張市を含む伊賀管内の医療機関では現在の定員以上増やせない。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	市内医療機関と今後の受入枠拡大について更に協議する。